

「経済資料協議会」と私

高 橋 益 代

(元一橋大学)

私と経済資料協議会との付き合いということならば、1) 1970 年から始まった『日本経済統計資料総合目録』の編纂作業への参加と 2) 1987 年『文献季報』一時休刊の最後の 1 カ年の編集事務センターを引受けドタバタを何とかこなしたことでしょうか。

1968 年 12 月私が一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター(当時)に入って直ぐ所謂「大学紛争」が盛んとなり、その中で 1970 年冬(確か 2 月ごろ)細谷新治先生に名大へ連れていかれたのが経済資料協議会との悪縁の始まり。そこで、はじめて前田さんを始めとして生島さん、川原さんと今は亡き方々とお目にかかり、何が何やらの内に統計資料目録の作業にどっぷり(文献センター(通称)にいく前、一橋大学所蔵の和文の全統計資料の悉皆調査の仕事を行っていた関係で細谷先生に引っ張りだされた?)。

今回思い出をとということで「経資協」と貼紙をしたダンボールを引っ張り出したところ、この当時の会議の記録の他、前田さん、川原さんからの通知や私信(表やら裏も。当時は e-mail などという器用なものなかった時代で連絡は電話か書信でした)がゴソゴソ出てきて懐旧の思い。『経済学二次文献』や『日本経済統計資料目録』の編纂作業は毎月のような打合せ・調整で慌ただしい 10 年でしたが、しかしこの間全国の大学研究機関の方々と面識を得、その後の仕事に多に援助を得ることが出来たことは何よりでした。

今の時代は資料探査も様変わりで、まずはパソコンたたいてみて、なければハイおしまいとまでは言いませんが、何にやら人間味のない風潮で、『季報』がダメになり、協議会のウマミがなくなっても仕方のない世の中ということでしょうか。生島さん・前田さん・川原さんの時代は遠くになりにつけり。御三家は蓮の花の上でどう眺めておられ

ることでしょう。

『季報』編集センターについてはあまり話はありません。ただ一つ私が会議の席上「引き受けても」と発言した時の皆様の驚きと当惑？の顔は鮮明に覚えています。

オンリー・イエスタディ

上 田 修 一

(慶應義塾大学)

経済資料協議会は、解散することになった。私は、1996年から1999年までの間、この協議会の理事長を務めていたので、解散に到った事態に対して、責任を逃れ得ない。解散の直接の原因は、機関会員数の減少である。1951年の創立以来、徐々に会員数を増やし、1996年に最多の61機関となったが、以降10年間に三分の二の機関が退会した。退会する図書館が増え始めると会員数の減少は急速だった。会員数が20機関を切った時点で、解散するという判断は妥当である。

機関会員数減少については大学図書館を取り巻く環境も原因の一つとなりうる。そのため、同じ要因の影響を受けるはずの類似組織、法律図書館連絡会の会員数と日本医学図書館協会の加盟館数の1980年以後の変化を調べた。両者とも1996年以後も会員数、加盟館数は継続的に増加している。従って、本協議会の会員数減少の直接の原因は、大学図書館に共通した事柄ではなく、この協議会特有の事情、すなわち『経済学文献季報』への入力作業負担を挙げることができよう。これには、人的な面すなわち担当者の確保と、主題と索引という専門的な知識と経験を求められる事業の持つ性格から起きる問題とがあった。

統計の得られる機関会員では、専任職員数は1981年の7.8名か